

# 2025



都市政策懇話会の様子

草津市 総合政策部 草津未来研究所

## 令和7年度事業報告書



南草津駅周辺魅力向上事業「みなくさNight」の様子  
(東山道記念公園での社会実験)

## 目 次

I	草津未来研究所について	1
II	事業成果	2
1	調査研究活動	2
(1)	シンクタンク機能	2
(2)	データバンク機能	4
2	人材育成活動	5
(1)	プラットフォーム機能	5
3	その他の活動	14
(1)	情報発信	14
(2)	交流	15
(3)	その他	15
III	運営体制	17

## I 草津未来研究所について

草津未来研究所は2010(平成22)年4月1日に設立し、以下の目的により自治体内の研究所として活動をしている。

### 【目的】

草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

### 【活動】

草津未来研究所の活動は、本市の政策課題に即しながら、課題解決や政策立案等の政策形成に結びつく調査研究活動と、職員の政策形成能力の向上および草津市の未来を担う人材育成を目指す人材育成活動の2本柱で運営している。また、これまでの活動に対する評価を踏まえ、現在は「シンクタンク機能」と「プラットフォーム機能」の2つの機能に重点を絞った展開を図っている。

調査研究活動	① シンクタンク機能	・実践的で戦略的な政策提案
	② データバンク機能	・政策情報の収集・分析・蓄積・発信 ・政策情報の指標化・論点整理
	③ コンサルティング機能	・担当課の業務支援(2018(平成30)年度から休止)

人材育成活動	① プラットフォーム機能	・市民(地域)と学生との連携を生み出す場の形成等 ・アーバンデザインセンター <sup>1</sup> の事業運営(※)
	② トレーニング機能	・調査研究活動を通じた人材育成 (2019(令和元)年度から休止)

※アーバンデザインセンターの事業運営は2025(令和7)年9月まではアーバンデザインセンターびわこ・くさつ(以下、「UDCBK」という)が、2025(令和7)年9月以降は法人化した一般社団法人UDCみなくさ(以下、「UDCみなくさ」という)が実施。

<sup>1</sup> アーバンデザインセンター(以下、「UDC」という)は、行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域に係る各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくり組織や拠点として、2026(令和8)年3月時点までに30余りのUDCが設立されてきた(UDC Initiative HP参照)。

## Ⅱ 事業成果

新型コロナウイルス感染症による感染拡大に伴い、ここ数年実施方法の変更などの対応を行っていたが、本年度は昨年度同様、調査研究報告会を開催するなど、コロナ前の対応に戻して活動を実施した。

### 1 調査研究活動

#### (1) シンクタンク機能

##### ① 調査研究

#### (a) 健幸創造都市草津の実現に向けたスマートシティの推進に関する調査研究

2015(平成 27)年に SDGs が国際的な目標として掲げられて以来、これを軸とした持続可能な社会の実現が一層求められており、スマートシティの取組が世界各地で広がっている。スマートシティの定義は各国様々であり、日本においては地域が目指すべき地域ビジョンのモデルの一つとしてスマートシティが位置付けられ、全国各地で取組が進んでいる。

スマートシティを推進することは、スマートシティ推進主体が地域の抱える諸課題を分野間横断して顕在化させ、分野間横断して課題の解決方法を検討し、分野間横断して課題解決方法を実現することである。「地方創生 2.0 基本構想」では、データ利活用による地域課題解決とウェルビーイングの向上として、地域幸福度(Well-Being)指標の活用が推進されているが、草津市における地域幸福度(Well-Being)指標の結果は、他市と比べ良好であった。しかしながら、「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現に向け、従来からある事業で不十分な場合や対応不可能な場合については、スマートシティの視点を用いて課題解決に向け取り組んでいく必要があると考える。

本市においては、最初の土台作りが必要である。スマートシティを計画に位置付け、スマートシティにおける共通ビジョンを掲げ、推進担当を配置し、一歩一歩着実に進んでいくことを強く薦める。また、その後の具体的な手順として、ロジックモデルを作成していくことを提言する。

#### (b) 草津市における買物弱者の実態に関する調査研究

本市は現在も人口が増加し、高齢化率は全国と比較しても低水準であるが、今後高齢者の増加や高齢化率の上昇に伴い、日常の買い物に支障をきたす高齢者が増加することが懸念される。

本調査研究においては、草津市における買物弱者の実態を把握するため、草津市の買い物を取り巻く現在の状況を整理したうえで、65 歳以上の要介護 1～5 の認定を受けていない市民 2,000 人を対象に、三段階(性別・5 歳区切りの年齢区分・学

区)による無作為抽出を行い、アンケート調査を実施した。調査に当たっては、回答者の包括的な食料品アクセス状況、主観的幸福感、フレイル度を測るため、「包括的食料品アクセス指標」「改訂版 PCG モラール・スケール(以下、「モラールスケール」という。))」「イレブンチェック」を用いて調査票を作成した。

アンケート調査の結果、1,295 件(回答率 64.8%)の回答が得られた。今回の調査は、今後の政策提案を見据え、買物弱者の実態を把握することを目的と位置付けており、分析については日常生活圏域ごとに地域特性をみることを主旨とした。

結果として、食料品アクセスについては、駅を中心とした市街地を要する地域は「買い物しやすい環境」が良好で困難度は低い傾向が見られた。いずれの地域においても食料品アクセス指標とモラールスケールに正の相関、食料品アクセス指標とイレブンチェックに負の相関、モラールスケールとイレブンチェックに負の相関もしくはその傾向が示唆された。一部、特徴的な結果を示す地域も存在した。また、市民意識調査との比較で、本調査と同傾向が見られた部分も確認できた。

本調査結果は、今後の地域特性に応じた買物支援施策の検討に資する基礎資料となる。今回の調査研究は地域特性の分析に留まるが、引き続き、立命館大学との共同研究として詳細な分析を実施し、政策提案につなげていく予定である。

## ② 都市政策懇話会

中長期の都市づくりに関して広域的かつ横断的な視点から、その目指すべき方向性や具体的な方策について、有識者や未来研究所役員(学識経験者)の「知」の活用を図り、理事者の政策判断に寄与することを目的とした懇話会を開催した。

### 【開催内容】

開催日	内 容
12月22日	<p>テーマ 「大学発スタートアップの重要性・期待」</p> <p>・本市では、県南部地域の経済成長を牽引し、スタートアップ・既存企業・支援者(支援機関)・市民・学生など多様な主体の交流・集積による新たな価値(イノベーション)を生み出すオープンイノベーション拠点として、『(仮称)イノベーション集積拠点』の創出に向けて、実現可能性や事業成立性等の検討を進めている。そのような中、大学発・草津発スタートアップの創出・成長・集積に取り組むことの重要性等について、全国的に様々な自治体とも連携されている実践者から地域・まちづくりに与える影響とも関連させながら、その意義・理解を深めるための示唆を得た。</p>

## 【出席者】

区 分	氏 名	役 職
話題提供者	泉 友詞	(株)DOZAN PARTNERS 代表取締役兼 CEO 学校法人立命館 事業化アドバイザー
学識経験者	小沢 道紀	立命館大学食マネジメント学部教授 ※Zoom
	塩見 康博	立命館大学理工学部教授
	肥塚 浩	立命館大学大学院経営管理研究科教授
市	橋川 涉	草津市長
	辻川 明宏	草津市副市長
	南川 等	草津市副市長
	一浦 辰己	特命監
	太田 一郎	環境経済部長
	角 一郎	総合政策部理事兼草津未来研究所副所長
	安土 隆文	都市計画部総括副部長
	山田 高裕	環境経済部総括副部長
	永原 長吾	環境経済部副部長(企業立地推進担当)
	高谷 直也	都市地域戦略課長
立命館大学	折田 章宏	立命館大学BKC事務局長
	布施 亮介	立命館大学BKC地域連携課
事務局	横江 美香	総合政策部草津未来研究所統括研究員
	山本 裕美	総合政策部草津未来研究所研究員

## (2) データバンク機能

### ① 地域別人口推計

住民基本台帳人口に基づく、市域全体と学区・地区別の将来推計人口を算出した。

- ・推計の方法：コーホート変化率法を基本に推計(1,000 m<sup>2</sup>以上、50 戸以上の開発を考慮)
- ・基準日：各年3月31日
- ・地域の単位：14 小学校区

### ② 政策情報の整理

住民基本台帳に基づく人口と世帯に関するデータの追加・更新を行った。

## 2 人材育成活動

### (1) プラットフォーム機能

#### ① 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの「2025(令和7)年度大学地域連携課題解決支援事業」の継続事業として、草津市関係では下記の事業が採択された。

連携大学	草津市担当課	活動テーマ
滋賀大学 教育学部	こども若者部 幼児課	ビワイチ「歩育」のススメ～幼稚園で、親子で楽しもう～

上記事業については、オンラインで2025(令和7)年11月30日に実施された「大学地域交流フェスタ2025」において、活動報告が行われた。

#### ② 包括協定大学等との連携推進

大学等の教育機関の「知」を活かし、相互連携を図りながら地域の活性化を推進するため、草津市と包括協定等を締結している7大学1高等学校と各種事業を行った。

	令和6年度 実績									令和7年度 計画								
	立命館大学	滋賀大学	成安造形大学	京都橋大学	滋賀県立大学	滋賀医科大学	龍谷大学	湖南農業高校	合計	立命館大学	滋賀大学	成安造形大学	京都橋大学	滋賀県立大学	滋賀医科大学	龍谷大学	湖南農業高校	合計
イベント協力	11	1	1	1	0	0	1	3	18	9	1	2	2	1	1	2	4	22
インターンシップ	3	2	0	3	0	0	0	0	8	2	0	0	2	0	0	0	0	4
共催・後援事業	8	3	0	1	0	0	0	0	12	8	3	0	1	0	0	0	0	12
業務委託	5	0	0	1	0	2	0	0	8	3	0	0	1	0	2	0	0	6
講師依頼	9	0	0	2	0	2	0	0	13	6	0	0	2	0	2	0	0	10
審議会等委員依頼	59	6	4	6	12	6	17	3	113	59	6	4	7	13	7	15	3	114
補助事業	7	0	0	1	0	1	1	3	13	9	0	0	1	0	1	1	3	15
合計(未定含まない)	102	12	5	15	12	11	19	9	185	96	10	6	16	14	13	18	10	183
無し・事業終了	17	2	3	2	3	3	6	3	39	18	1	1	1	1	1	5	2	30
未定										9	3	1	1	1	1	2	0	18
合計(未定含む)										105	13	7	17	15	14	20	10	201
うち新規事業										13	0	0	3	0	1	3	0	20
うち70周年事業	12	2	2	1	2	1	2	3	25									

草津市と大学等との包括協定に関する連携協力事業の実績と計画 集計結果より抜粋

#### ③ アーバンデザインセンター事業

##### (a) 事業プロジェクト

##### ア. 都市デザイン連携プロジェクト

多くの都市で街路空間を車中心から“人中心”の空間へと再構築し、沿道と路

上を一体的に使って人々が集い多様な活動を繰り広げられる場へとしていく「街路空間の再構築・利活用」により居心地が良く歩きたくなる街路づくり実現の取組みが進められている。UDC みなくさとしても長期的な見通しを持って、南草津エリアの中心となる南草津駅周辺における、ウォーカブルなまちづくりの推進に向け、関係部署と連携しながら取組みを進める。

#### 《南草津駅周辺の公民連携空間の利用促進》

多くの車中心の地方都市での駅前の公共空間は主に車の一時停車と歩行者の通過動線として利用されており南草津駅も例外ではない。駅周辺に人が留まることのできる空間が少ないとの問題意識から、人々が滞留したくなる魅力的な空間づくりを建築物の屋内・歩道にまたがる公民連携空間の利用促進により、健幸都市を標榜する草津市らしい「歩いて暮らせるウォーカブルなまち」を実現する取組みを進める。

#### 《南草津駅周辺の公園を中心としたまちづくり》

南草津駅周辺における魅力ある滞留・交流空間の創出として、南草津駅西口の東山道記念公園等の公園の利活用の検討を行い、市民のコミュニティーの形成やまちの賑わい創出の取組みを進める。

### イ. 都市と交通プロジェクト

南草津駅周辺の交通対策として、2020(令和2)年度から2021(令和3)年度にかけて2回にわたる県・市の交通社会実験が行われ様々な課題や改善につながる糸口などが見えてきたところであり、草津市としても課題解決に向けた短期的な取組だけでなく、中長期的な視点に立った対策についても検討を進めているところである。

UDC みなくさとしては、10～20年後の「歩いて暮らせるウォーカブルなまち」南草津の実現に向け事業展開を図る。

### ウ. 大学生が住むまちプロジェクト

草津市は約7,000名以上の大学生が居住する都市でもあり、安全安心・快適な草津市のまちづくりにとって学生は重要な担い手でもある。オフキャンパスである地域で大学生が市民として生活し、大学生と地域の人びとが交流を通じてお互いに成長できるまちをつくることは地域の魅力を高めることに繋がる。立命館大学BKC地域連携課と連携を進め課題の共有をはかりつつ、BKCのフロントゾーンにおける地域連携の展開も含めて共同の取組みを追求する。

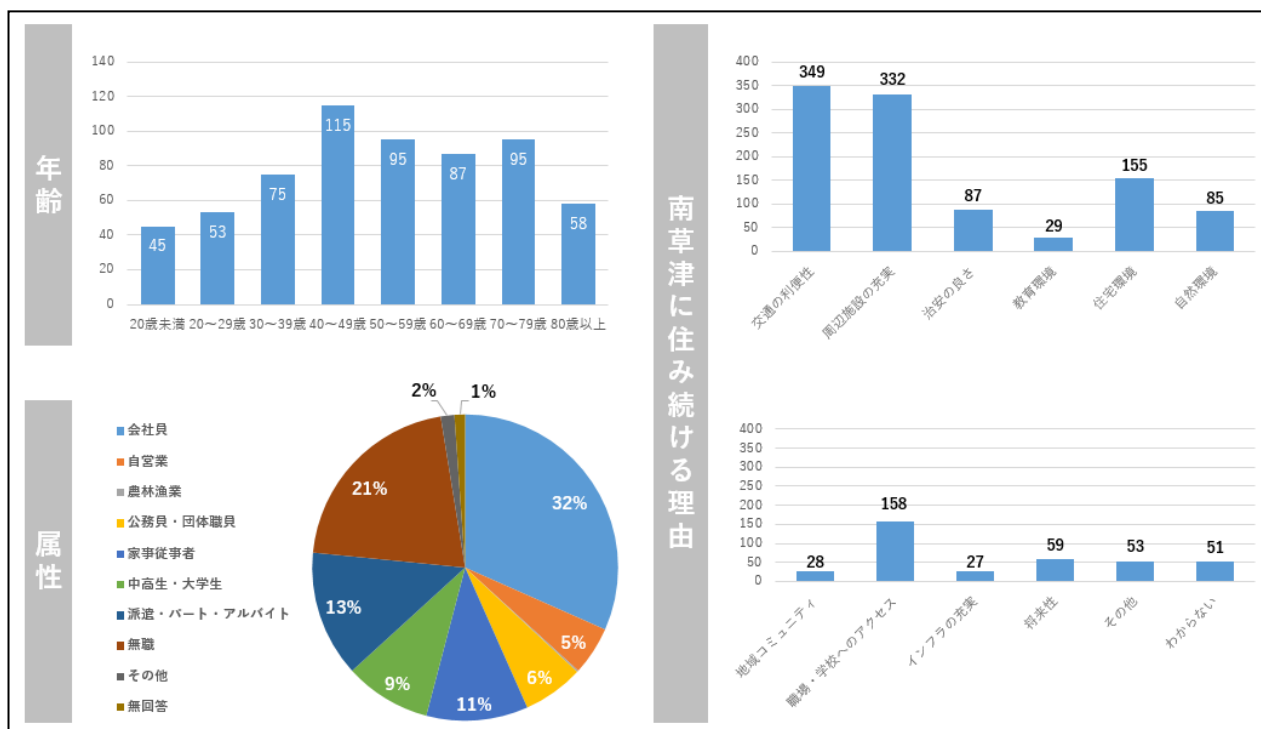
●南草津エリアの魅力あるまちづくりに向けた基礎調査、分析およびプロジェクト検討事業

南草津エリアにおいて産学公民の多様な主体と連携し魅力あるまちづくりを進めるにあたって、エリア内の具体的な将来像やその将来像の実現に必要なプロジェクトなどを、関係者と共有したうえでまちづくりを進めることが重要であることから、基礎調査の分析およびまちづくりのプロジェクトの案を検討した。

【アンケート調査】（実施期間 4月～9月）

<南草津エリアの中学生以上の住民アンケート>

- ・2,000人に発送(対象：老上西、老上、矢倉、玉川、南笠東、志津南)
- ・回答：紙 336件、WEB 287件 合計 623件



アンケート結果 抜粋

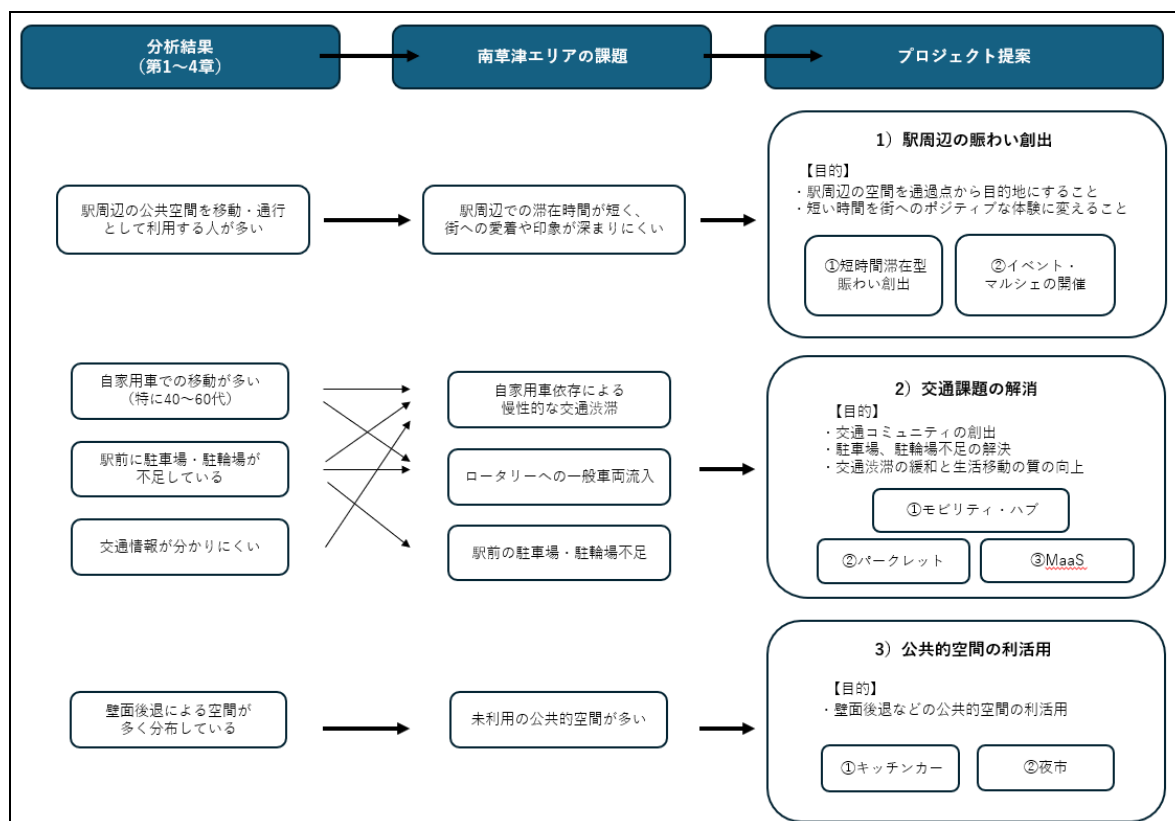
<南草津駅および周辺を利用する方へのアンケート(WEB)>

- ・対象：光泉カトリック中学・高校：160件、立命館大学BKC：136件、パナソニック：33件、その他：13件 合計 342件

【その他調査】（実施期間 4月～9月）

- ・JR南草津駅周辺の人流調査、JR南草津駅の乗降客数、公共空間・空地の分布調査
- ・マンション分布・世帯数等の調査

【分析およびプロジェクト検討】（実施期間 10月～3月） ※立命館大学へ委託  
 基礎調査を基に調査データを分析し、分析の結果を基に南草津エリアでの有効なプロジェクトを検討した。その結果、下記の概念図のように、1) 駅周辺の賑わい創出、2) 交通課題の解消、3) 公共的空間の利活用の3つのプロジェクトを通して、駅周辺の空間の目的地化や快適な交通環境、公共的空間の有効活用を目指すことが必要であると提案された。



推進プロジェクト：ア. 都市デザイン連携プロジェクト

イ. 都市と交通プロジェクト

### ●南草津駅周辺の公共空間を活用した社会実験

南草津駅周辺における賑わいや滞留・交流空間の創出などを旨し、南草津駅前のフェリエ南草津に入居している南草津図書館およびふたば書房南草津店とともに、駅前のロータリーを活用し本をテーマとして社会実験を実施した。また、定期的を開催することで駅前の公共空間を利活用する機運の醸成に努めた。

#### 【図書館・書店との連携】

第1回 5月31日(土)11:00～17:00 南草津駅東口駅前広場(北側階段下)

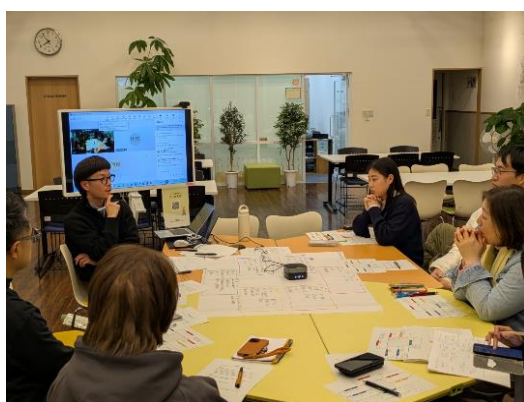
- 第2回 7月19日(土)13:00~17:00 南草津駅東口駅前広場(フェリエ前)  
 第3回 8月16日(土)16:00~18:00 南草津駅西口駅前広場(ファミリーマート前)  
 第4回 9月13日(土)13:00~17:00 南草津駅東口駅前広場(フェリエ前)  
 第5回 10月4日(土)13:00~17:00 南草津駅東口駅前広場(フェリエ前)  
 第6回 11月8日(土)13:00~17:00 南草津駅東口駅前広場(フェリエ前)  
 第7回 12月6日(土)13:00~17:00 南草津駅西口東山道記念公園  
 ※天候不良・中止



公共空間を活用した社会実験の様子

### 【市民・事業者との連携】

地元住民やパナソニック(株)の従業員や学生の方々とワークショップを行い、参加者でアイデアを出しあい社会実験の企画検討を行った。2026(令和8)年3月24日には南草津駅前の公園を利用した社会実験を実施した。



社会実験企画検討会の様子



社会実験当日の様子

推進プロジェクト：ア. 都市デザイン連携プロジェクト

●その他(産学公民連携等)

地域や大学、産業界等と連携した事業を行い事業プロジェクトの推進を図った。

【MINAKUSAこだわりマルシェ(地域住民の活動団体との連携)】

南草津駅周辺における魅力ある滞留・交流空間の創出を目指し、南草津駅西口の東山道記念公園にて、公共空間である公園の利活用を図った。

<取組実績>

日時：5月18日(日) 場所：東山道記念公園 参加者：約500名



MINAKUSA こだわりマルシェの様子

推進プロジェクト：ア. 都市デザイン連携プロジェクト

【学生ボランティアスタッフ(大学生との連携)】

南草津エリアをフィールドに大学で学んだ知識を活かしたまちづくりの実践する場として、多様な主体との連携促進や若者のまちづくりへの参画機会を創出した。

<取組実績>

単なる学生が大学で学んだ知識の実証の場とするだけでなく、地域の課題解決やUDCみなくさが目指すまちの魅力向上や賑わいの創出などに寄与するものとした。

構成メンバー：立命館大学 理工学部 18名 食マネジメント学部 1名

＜活動の様子＞



内装・外観リノベーション班  
くつろげる空間づくり



パブリックビューイング班  
Pana チル



野路いも班  
みなくさまつりへの出展(野路芋コロケ)



公共交通班  
まち歩きイベント(草津川跡地公園)

＜事業成果報告会の開催＞

南草津駅周辺の魅力あるまちづくりや地域課題の解決を目指すとともに、次年度の活動につなげていくことを目的に成果報告会を実施した。2025(令和 7)年度の成果報告会には事業に関わっていただいた玉川まちづくり協議会やパナソニック(株)などからも出席いただき次年度以降の事業の検討も行った。

- ・日 時：2月26日(木) 18時30分～20時00分
- ・参加者：30名



成果発表の様子



関係者との意見交換の様子

推進プロジェクト：ウ. 大学生が住むまちプロジェクト

(b) オープンスペースの管理運営

ア. みなくさサロン

多様な連携・交流の展開を図るため、気軽に集まり話すことができるサロンを開催することで、多様な方々と交流し、つながりを持つことにより、共創型のまちづくりや地域課題の解決などを目指して実施した。

【主な取組】

<学生によるドライフラワー作りサロン>

オープンスペースに入りやすくすることと、利用者のまちづくりへの関心を高めるため UDC ボランティアスタッフが企画しドライフラワー作りサロンを開催した。

・開催日：12月2日(火) 参加者：10名

<パナソニック製品を活用した健幸都市サロン(テレさんぽの活用)>

健幸・ウェルビーイングをテーマに行政・事業者・大学の関係者が集まり、気軽に意見交換を行い、新たな共創につながる取り組みを実施した。

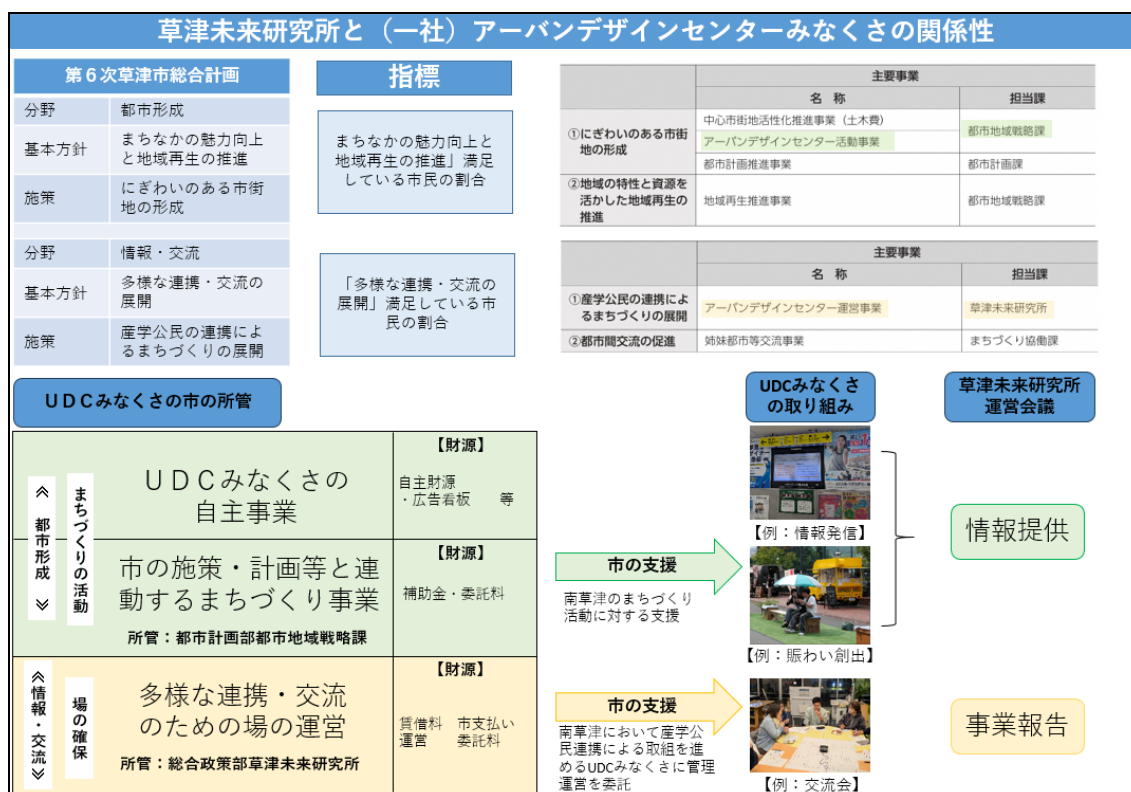
・開催日：3月11日(水) 参加者：17名

### (c) UDCBK 法人化

UDCBK は、法人化を目指して 2016(平成 28)年 10 月にフェリエ南草津 5 階にて設立された。その後、UDCBK 事業法人化ワーキング部会等で検討が進められ、財源や人材の確保の課題などから法人化については見送られてきたが、2025(令和 7)年度当初予算に UDCBK の法人化に関する予算を計上し、2025(令和 7)年 9 月 11 日に UDC みなくさを設立し、10 月 1 日より運営開始となった。

法人設立後には、南草津エリアを中心としたまちづくりの主体としての展開を見据え、都市再生推進法人の指定を受け、草津市との都市利便増進協定の締結を行った。2026(令和 8)年度に向けて、南草津駅周辺エリアプラットフォームの構築、(仮称)南草津駅周辺エリア未来戦略の策定などの各種調整・準備を進めている。

2026(令和 8)年度以降は、UDC みなくさの自主事業の他に、市の施策・計画等と連動するまちづくり事業は草津市都市地域戦略課から、多様な連携・交流のための場の運営は草津未来研究所から委託し、UDC みなくさにて実施する。これらの事業のうち、特に市が補助する事業については、2025(令和 7)年 8 月に南草津エリアの魅力あるまちづくりを推進するため草津市・パナソニック(株)・立命館大学の三者が締結した協定等を活用し、産学公民の連携を図りながら進めていく。



### 3 その他の活動

#### (1) 情報発信

##### ① 調査研究報告書の配付

2024(令和6)年度に実施した調査研究の報告書を作成し、以下のとおり配付した。

- ・ 理事者および副部長以上
- ・ 草津市議会議員(データ提供)
- ・ 自治体シンクタンク等(案内メール)
- ・ 包括協定7大学1高等学校
- ・ 市立図書館、県立図書館、国立国会図書館

##### ② 調査研究報告会

2024(令和6)年度に実施した調査研究について、報告会を開催した。

開催日	主催	内容
2025(令和7)年 5月26日	草津未来研究所	対 象：どなたでも参加可能 場 所：草津市役所8階大会議室 参加人数：31名

##### ③ ホームページ・SNS

2024(令和6)年度調査研究報告書やUDCBKの事業活動等を市ホームページに掲載した。また、UDCみなくさのホームページの立ち上げに助力し、アーバンデザインセンター事業について、FacebookおよびInstagramでの情報発信を行うなど、さまざまな方法で活動を発信した。

※FacebookおよびInstagramについては、UDCBKのアカウントをUDCみなくさのアカウントへ移行し使用している。

###### 【Instagramでの情報発信】

情報発信：53回発信(2025(令和7)年4月～2026(令和8)年3月末)

いいね数：609人

フォロワー数：364人

###### 【Facebookでの情報発信】

情報発信：46回発信(2025(令和7)年4月～2026(令和8)年3月末)

いいね数：319人

フォロワー数：771人

#### ④ 未来通信およびニュースレターの発行

##### 【未来通信】

各府省のホームページや新聞、情報誌等から得た情報を整理したうえで、市職員に向けて情報発信した。2025(令和7)年度は10回(No. 145 から No. 154 まで)発行した。

##### 【ニュースレター】

草津未来研究所に関連するニュースやトピック等を市職員に向けて情報発信し、併せてHPでも公開した。2025(令和7)年度は6回発行した。

#### (2) 交流

##### ① 自治体シンクタンク研究交流会議・関西・自治体シンクタンク情報交流会

「第11回自治体シンクタンク研究交流会議」が2025(令和7)年11月6日(木)、7日(金)に熊本市で開催され、山本研究員が参加(肥塚顧問はアドバイザーボードとして参加)し、地域の課題と自治体シンクタンクの役割等について議論するとともに、他団体との交流を深めた。

また、「第10回関西・自治体シンクタンク情報交流会」が2025(令和7)年9月20日(土)に大阪府で開催され、山本研究員が参加し、研究成果の発表と相互交流を行った。

##### ② 幸せリーグ

東京都荒川区が設立した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称：幸せリーグ)」に参加(2025(令和7)年8月1日現在、62自治体・団体が参加)している。2024(令和6)年から2025(令和7)年にかけて、8グループに分かれてテーマ別に議論を重ね、2026(令和8)年1月27日に成果報告会が開催された。草津市は「(若者の)地域・行政参加、市民協働」をテーマとするグループに参加し、他市と課題や現状の共有、事例紹介等を行いながら、成果発表に繋げた。

#### (3) その他

##### ① 視察の受け入れ

4団体の視察を受け入れ、草津未来研究所およびUDCBK・UDCみなくさにおける設立経過と取組内容等について説明を行った。

	受け入れ日	都道府県	視 察 団 体	受け入れ先
1	1月17日	東京都	板橋区	UDC みなくさ (WEB)
2	2月19日	岐阜県	関市	草津未来研究所
3	3月5日	神奈川県	小田原市	UDC みなくさ (WEB)
4	3月6日	東京都	おおお知るまち プロジェクト	UDC みなくさ

### Ⅲ 運営体制

#### 【スタッフ】

草津未来研究所		
所長	小沢 道紀	立命館大学食マネジメント学部教授
副所長	塩見 康博	立命館大学理工学部教授
副所長	角 一朗	草津市総合政策部理事兼草津未来研究所副所長
運営委員	清家 理	立命館大学スポーツ健康科学部教授
運営委員	高野 剛	立命館大学経済学部教授
顧問	肥塚 浩	立命館大学大学院経営管理研究科教授
統括研究員	横江 美香	草津市総合政策部草津未来研究所統括研究員
参事	前川 直成	草津市総合政策部草津未来研究所参事
研究員	山本 裕美	草津市総合政策部草津未来研究所主査
UDCBK 2025(令和7)年9月まで		
センター長	塩見 康博	立命館大学理工学部教授
副センター長	高田 剛司	立命館大学食マネジメント学部教授
副センター長	阿部 俊彦	立命館大学理工学部准教授
チーフディレクター	竹中 和哉	草津市総合政策部草津未来研究所チーフディレクター
ディレクター	山口 陽平	草津市総合政策部草津未来研究所主任
会計年度任用職員	田中 清子	草津市総合政策部草津未来研究所
会計年度任用職員	内田 和美	草津市総合政策部草津未来研究所
UDC みなくさ 2025(令和7)年10月から		
センター長	塩見 康博	立命館大学理工学部教授
副センター長	高田 剛司	立命館大学食マネジメント学部教授
副センター長	阿部 俊彦	立命館大学理工学部准教授
チーフディレクター	竹中 和哉	草津市総合政策部草津未来研究所チーフディレクター
ディレクター	山口 陽平	草津市総合政策部草津未来研究所主任
事務員(プロパー職員)	卯田 裕美	アーバンデザインセンターみなくさ

(2026(令和8)年3月末現在)

### 【運営会議の開催】

	開催日	開催内容
第 1 回	2025(令和7)年4月25日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2025(令和7)年度未来研究所の体制について</li><li>・ 2024(令和6)年度調査研究・事業報告について</li><li>・ 2025(令和7)年度事業計画・調査研究について</li><li>・ 都市政策懇話会のテーマ案について</li></ul>
第 2 回	2025(令和7)年8月22日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2025(令和7)年度の調査研究</li><li>・ アーバンデザインセンター事業の進捗状況報告</li></ul>
第 3 回	2025(令和7)年12月20日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2025(令和7)年度の調査研究</li><li>・ アーバンデザインセンター事業の進捗状況報告</li><li>・ 2025(令和8)年度の調査研究テーマ案について</li></ul>
第 4 回	2026(令和8)年2月20日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2025(令和7)年度の調査研究</li><li>・ アーバンデザインセンター事業の進捗状況報告</li><li>・ 2026(令和8)年度予算内示状況について</li><li>・ 2026(令和8)年度の調査研究テーマ案について</li></ul>

**草津市総合政策部草津未来研究所  
令和7年度事業報告書**

2026(令和8)年3月 発行

草津市 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail [kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp](mailto:kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp)